

2019 年度事業計画

1. ビジネス環境の整備

ドゥテルテ政権は、大規模なインフラ整備を推進する「Build Build Build」プログラムをはじめとする「主要社会経済政策10項目」を掲げ、歴代の政権には見られないスピード感と強固な姿勢で様々な政策を実行している。また、「麻薬・犯罪・汚職」の撲滅といった目に見える形での改革も相まって、政権に対する国民の支持率は依然として高い水準を維持しており、中間選挙の結果、さらなる国民の信任を得て、今後の3年間も引き続きドゥテルテ大統領の高い実行力を活かした政策が実現されるものと思われる。

フィリピンのマクロ経済は引き続き堅調に推移しており、足元では日本政府やJICA等の支援による鉄道・空港等のインフラ案件が動き出すなど、引き続き、安定的な成長を遂げるものと見込まれる。一方で、日系企業を含む海外からの投資促進という観点では、フィリピンの投資環境が改善するか否かの試金石となる重要法案の審議が継続している。特に、税制改革第二弾（TRABAHO）、小売業種や公共サービス業種の外資規制の緩和等については、その動向を注視していく必要がある。

当所では、これまでもフィリピン政府に対し、インフラ整備、労働問題、税制問題、外資規制問題等様々な提言を行ってきた。今年度も大使館や、JICA、JETRO、JBIC等の関係機関、セブ・ミンダナオの日本人商工会議所等と連携し、『チーム日本』で日系企業を取り巻く投資、並びに事業環境改善に向けて働きかけていく。

2. 会員に寄り添う商工会議所

1973年の創立から46年間の活動を経て、当初61件であった会員数も今や682件に増加している。商工会議所活動の源泉はまさに会員企業であり、組織力のさらなる強化と会員企業の積極的な参画、そして会員企業への裨益なしに商工会議所活動は成り立たない。

こうした認識に立ち、新規進出企業はもとより、未加入日系企業に対して引き続きPR・勧誘活動に努めるとともに、各部会・委員会活動の目的やあり方の再定義を踏まえた活発化や、会員企業のニーズを踏まえた各種事業の実施に努め、会員企業の商工会議所活動への参画促進と、業種の枠を越えた会員企業間の交流・連携を一層促進し、会員企業の事業活動に寄与する。

さらに、外国商工会議所連合（JFC）や、PHILJECをはじめとする国内経済団体とも協調して効果的な活動を推進するほか、ASEAN各国の日本人商工会議所との連携を強化することにより、政策提言力向上を図り、会員企業の事業環境改善を目指す。

3. 積極的な情報発信

各種セミナーや月刊誌『p-BUSINESS』、メールマガジンなどを通じ、会員企業がフィリピンでビジネスを進めるうえで必要、且つ有効な情報をタイムリーに発信するとともに、昨年度リニューアルしたホームページの内容拡充を図り、商工会議所活動の見える化を促進し、商工会議所のプレゼンス向上に繋げ、より多くの会員企業に資する事を目指す。

また、各種機関との連携のもと、日本、ASEAN各国からの経済ミッションを積極的に受け入れ、フィリピンの政治経済、事業環境に関する正しい理解を深めて頂くと同時に、当国への進出、投資等を検討されている企業の方々に対し、ブリーフィングの実施等を通じて、日本企業の事業検討・進出に貢献していく。

<主要事業予定>

1. 理事会

- (1) 定例理事会（年10回）
- (2) 移動理事会（年2回）

2. 外国商工会議所との連携

相互の会員交流のためのネットワーキング・ナイト・イベント（年2回）
各国の大使・経済担当官を交えたラウンドテーブル・ディスカッション

3. セブ日本人商工会議所、ミンダナオ日本人商工会議所等との交流

会員総会への代表派遣、交流事業の実施

<部会および委員会活動予定>

1. 部会

・自動車部会

- 二輪・四輪連絡会（年4回）
- 自動車4社販売担当ミーティング（月1回）

・化学品部会

- 意見交換会・懇親会（年4回程度）

・建設部会

- 意見交換会・懇親会（年4回程度）

・デザイン・ソフトウェア部会

- 意見交換会・懇親会（年3回）

・金融・保険部会

- 意見交換会・懇親会（年3回程度）

・生活産業部会

- 総会（年1回）
- 意見交換会・懇親会（年6回程度）

・機電・情報通信部会

- 意見交換会・懇親会（年3回）

・金属・鉱産物部会

- 意見交換会・懇親会（年2回程度）

・サービス・運輸部会

- 意見交換会・懇親会（年2回程度）

2. 委員会

- ・ 産業政策委員会
 - 関係機関等との意見交換会
 - JPEPA スキームでのビジネス環境整備小委員会への参画
 - 在アセアン日本人商工会議所連合会（FJCCIA）総会（年1回）
 - 日比経済合同委員会（年1回）

- ・ 広報委員会
 - 月刊誌会議（年10回）
 - 月刊誌『p-BUSINESS』の発行（年10回）
 - ホームページの情報更新および維持・管理（通年）

- ・ 環境委員会
 - 排水処理問題に関する意見交換会
 - 環境問題に関連した会合

- ・ 税制委員会
 - 会合
 - セミナー
 - メールマガジン（年12回）

- ・ 調査委員会
 - 「FJCCIA（ASEAN 日本商工会議所連合会）と ASEAN 事務局の対話（タイ、6月）」参加および p-BUSINESS での報告
 - 「2019 年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果を p-BUSINESS に掲載
 - マクロ経済、貿易、投資等動向に関する分析を p-BUSINESS を通じて報告（年3回程度）
 - 必要に応じて会合

- ・ HRD 委員会
 - 会合
 - 労務調査
 - セミナー（賃金調査、法改正など）

- ・ 中小企業委員会
 - セミナー
 - 関係機関との連絡会議（年12回）

- ・ インフラ委員会
 - 関係機関等との意見交換

以 上